

第744回: 当たるも八卦、党人事の行方

旧ソ連時代、人口に膾炙した有名なアネクドート。KGB(秘密警察)が跋扈する深夜のモスクワ。アパートの扉を激しく叩く音が響いた。密かに会議を開いていた反体制派の面々は震え上がり、息を潜め誰も出ようとしない。だが、ドアは叩かれ続けた。遂に一人の住民が諦め、ドアを開けた。次の瞬間、彼は喜色満面に振り返って大声で叫んだ。「助かった！みんな喜べ！下のフロアが大火事だそうだ」。

社会主義のリーダー国が崩壊し、ソ連の「構成共和国」が独立したり主権を宣言したりしたのが1991年のこと。今やマルクス・レーニン主義を掲げる社会主義国は、中国、ベトナム、ラオス、キューバの4か国のみ。そこに北朝鮮を加えても僅か5か国で、自由主義vs.社会主義の勝敗はとっくについている。

中国も旧ソ連と同様に、中国共産党(CPC)の一党独裁国であるが、策士・鄧小平は深く静かに潜航する「韜光養晦」の術を極め、続く江沢民、胡錦濤時代までは「社会主義市場経済」を掲げ、「赤」の色彩を薄め、西側諸国との協調を探るソフト路線であった。

だが習近平政権に入るとマオイズムへの回帰志向が露骨となり、中国への批判姿勢を強める西側諸国から「デジタル・レーニン主義」、最近では「デジタル・スターリン主義」などと皮肉られている。だが、不思議なことに、習近平党総書記(兼国家主席)を首班とする現政権の基盤は強固で、昨年には前例を打破して、第3次習近平政権のローンチに成功した。

昨年10月、中国共産党第20期中央委員会第1回全体会議(1中総会)が北京で行われ、会議後に発表された公報によると、総会には「中央委員203人、中央委員候補168人が『出席』し、(中央委員と同格の)中央紀律検査委員会委員が(人数は未公表)『列席』した」。

本会議で選出されたのは以下メンバー(軍事委員会構成員は割愛)、注目すべきは中央書記処書記。

- ① 党中央政治局委員・24名(以下は筆順)
丁薛祥・習近平・馬興瑞・王毅・王滬寧・尹力・石泰峰・劉国中・李奇・李強・李幹傑・李書磊・李鴻忠・何衛東・何立峰・張又俠・張国清・陳文清・陳吉寧・陳敏爾・趙樂際・袁家軍・黃坤明・蔡奇
- ② 政治局委員の中から選出された党中央政治局常務委員・7名(以下は序列順)
習近平・李強・趙樂際・王滬寧・蔡奇・丁薛祥・李希
- ③ 中央委員会総書記1名 習近平
- ④ 中央書記処書記・7名
蔡奇・石泰峰・李幹傑・李書磊・陳文清(以上政治局委員)
劉金国・王小洪(以上中央委員)
- ⑤ 中央紀律検査委員会
書記: 李希
副書記: 劉金国・張昇民・肖培・喻紅秋・傅奎・孫新陽・劉学新・春福海

年明けの2月26日、CPC中央委員会2中総会が開催され、中国の立法機関・全国人民代表大会(全人代)

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

と、国政助言機関の中国人民政治協商会議(政協)が3月に開幕するのを前に、首相や副首相など政府の主要人事の最終調整が行われた。

全人代は、正にいま北京で開催中であり、閉幕日の3月13日に、習近平・国家主席、李強・首相、丁薛祥・常務副首相、趙樂際・全人代委員長、王滬寧・政協主席などの主要人事が発表される予定。

そんな中、党の重要ポストで、まだ公表されていない人事がある。一つは習近平主席の「官房長官、警護室長・秘書室長」に相当する党中央弁公庁主任、もう一つは新設の党中央内務委員会(仮称)トップ人事。

2中全会終了後に公表されたコミュニケによると、CPCと国家機構の改革が「統治体系と統治能力の現代化を推進するための重要任務」と位置付けられており、改革案の詳細は未公表なるも、香港のメディアは「政府から公安部(警察)と国家安全部(諜報)を分離し、場合によっては金融監督やハイテク部門も傘下に置く中共直属の“内務委員会”のようなイメージの組織に再編する可能性を報じている。

将来の台湾統一や直近の露宇戦争などを巡り、回避不可能な米国との対決を念頭に、中共による統治を徹底し、台湾や香港を巡るインシデントで想定される日米欧などの経済制裁に耐えられるよう、脆弱な金融システムや半導体サプライチェーンなどを整備したい考えのようだ。

人事では、前頁の「中央書記処書記」の担当職務がポイントとなる。中央書記処とは、CPCの日常業務を主宰する「党の事務局」であり、組織部長(人事)、宣伝部長(プロパガンダ)、弁公庁主任(官房)、統一戦線部長、政法委書記などの要職は中央書記処から出すのが恒例となっている。

今のところ、蔡奇(統括)、石泰峰(CPC統一戦線部長)、李書磊(CPC宣伝部長)、劉金国(CPC規検委副主席)の4人は然るべきポストに着任したばかりなので、この時期にリシャッフルの可能性は薄いだらう。

とすれば陳文清(CPC政法委書記)、李幹傑(山東省党委書記)、王小洪(CPC政法委副書記・公安部長)の処遇がカギだ。警察、司法、検察を統括する政法委No1陳文清(書記)と、No2王小洪(副書記)の2トップが揃って書記処入りするのは異例の人事。習主席が治安や諜報等をいかに重視しているかの証左である。従って、習主席の信認が厚い両氏の内から陳文清が新設のCPC内務委員会トップに横滑りし、王小洪が(筆頭副首相に就任見込みの)丁薛祥の後任として党中央弁公庁主任に就任する可能性が高い。李幹傑は党内人事を統括するCPC組織部長に就任か。当たるも八卦の党人事、もし予想が外れたら請御海容。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)3月9日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。